

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 現代における政治，経済，国際関係等について多面的・多角的に考察する過程を重視する。現代における政治，経済，国際関係等の客観的な理解を基礎として，文章や資料を的確に読み解きながら，政治や経済の基本的な概念や理論等を活用して考察する力を求める。問題の作成に当たっては，各種統計など，多様な資料を用いて，様々な立場から考察する問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 「地域的世界的視点から考える政治」という特別講義を場面設定として，主権，権力分立，地方自治，環境，国際政治について問う問題を作成した。

問1 ジャン・ボードンの著作を軸に，主権と国家の概念についての基本的知識を問う問題である。

問2 政治的支配の正当性（正統性）について，マックス・ウェーバーの類型論を基に，その内容の理解を問う問題である。

問3 制度原理（権力分立）と政治体制について，各機関（立法機関・行政機関・司法機関）と，その権限についての理解を問う問題である。

問4 日本の地方自治体に関連する制度改革についての理解を問う問題である。

問5 日本の公害や環境問題に関する記述について，その正誤を問う問題である。

問6 グローバル化する世界においてNGOが多国間条約制定に主導的に関わっている事実について，その理解を問う問題である。

問7 紛争や内戦が発生する経緯や特徴を，具体的事例を基に思考する力を問う問題である。

問8 国連安全保障理事会における紛争解決手続きに関する知識を用いて，特定の状況下で採られる解決策について，正答を選ぶ問題である。

第2問 「経済学入門」のシラバスを素材に，現代経済の諸問題にアプローチするための知識や思考力・判断力・表現力等を問う問題を作成した。

問1 いわゆる「アベノミクス」で実施された経済政策についての理解を問う問題である。

問2 少子高齢化や正規雇用・非正規雇用に関する知識を基に，資料活用の技能を問う問題である。

問3 テレビ欄を題材に，1980年以降の世界・日本経済について諸事象の順序を問う問題である。

問4 日銀短観および基礎的知識を用いて，資料から正しい内容を読み取る問題である。

問5 日本・アメリカ・ドイツに関して，経済の持続的可能性に関わる諸指標の表を適切に読み取ることができるかを問う問題である。

問6 証券会社の業務についての基礎的な知識を問う問題である。

問7 価格メカニズムを基礎に農作物の価格支持政策が市場経済に与える影響を問う問題である。

問8 経済学説に関する基礎的な知識を用いて，記述と著作の目次から人名を特定する問題である。

第3問 「現代社会における政策課題」をテーマにした授業という場面設定の下で，国内経済・

国内政治・国際関係にわたる総合的な問題を作成した。

問1 市場の失敗について、具体的な事例から適切なものを選ぶ問題である。

問2 財政の三つの機能について、各機能を示した資料から適切なものを選ぶ問題である。

問3 地方交付税制度について、具体的な交付額算定の資料から、当該制度の構造と意義を考察できるかを問う問題である。

問4 消費者を保護する様々な法制度の概要に関する基本的な知識を問う問題である。

問5 市民が政治に求める課題について、意識調査を基に、政治・経済上の重要な出来事と関連付けて読み解く思考力、判断力、表現力等を問う問題である。

問6 日本の選挙に関する知識を基に、実際の選挙の場面を想定し、有権者の活動を考察できるかを問う問題である。

問7 女子差別撤廃条約の知識を基に、条文と選択肢との関連性を考察する能力を問う問題である。

問8 国際司法裁判所の知識を前提に、主権国家からなる国際社会の構造を踏まえた、その意義を多角的に考察する能力を問う問題である。

第4問 生徒たちの課題探究活動という場面を設定し、少子高齢化の進展に伴って日本が今後直面することになる諸課題の把握を、総合的に問う問題を作成した。

問1 労働の需要曲線と供給曲線をシフトさせる各要因が均衡賃金水準にどのような影響を与えるかを理論的に考察する問題である。

問2 マクロ経済に関する基礎的な知識を活用し、失業率とインフレ率の動向を示した資料を用いて、両変数を読み取る技能があるかを問う問題である。

問3 賃金システムについて説明した図を用いて、日本の賃金制度の特徴を問う問題である。

問4 日本の公的年金制度について、近時行われた改革についての知識を問う問題である。

問5 日本国憲法第25条に関する判例を用いて、生存権に関する立法に対する裁判所の合憲性審査について、考察する問題である。

問6 「出生率」および「夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生状況」という二つの資料を用いて、日本の「出生率」の動向と「夫の休日の家事・育児時間と第2子以降の出生状況」との間にどのような相関があるかを、読み解く問題である。

3 出題に対する反響・意見についての見解

前述の問題作成の方針に基づく問題作成に対し、高等学校教科担当教員および全国公民科・社会科教育研究会から、以下のとおり評価を頂いた。

まず、出題範囲については、高等学校「学習指導要領の定める範囲で出題されており、出題内容に大きな偏りはなかった」との評価を頂いた。次に、問題作成方針との関連については、「確かな基礎的基本的な知識に基づき資料等を読み込み『政治・経済』で学んだ思考力や判断力を駆使して考えて解く問を中心に構成されている」や、「平易でありながら考えて解く工夫がなされている」との評価を頂いた。問題の場面設定については、「生徒が授業についての学習を準備する場面、日常生活の中から課題を発見し解決方法を見出そうとする場面、資料やデータ等を基に考察する場面など」を設定し、「現代社会の諸課題について主体的に考察させ、公正な判断力を養い、良識ある公民として必要な資質・能力と態度を育てるという『政治・経済』の科目の目標に照らして適切であった」との評価を頂いた。設問数については、本試験と同数の30問で、分量は適切であると、また、文字数についても「適切な分量である」との評価を頂いた。問題の難易度については、「標準的な難易度の問題が多いといえ、国連安全保障理事会に関する資料から考察させる第1問の間8や、資料の読

み取りと活用をさせる第3問の問5など、「良問も多く、適正である」との評価を頂いた。また、「基本的な知識・理解を問う場合も、組み合わせで解答させるなど出題に工夫がみられ」との評価を頂いた。その一方で、「大問の導入部分については、場面設定は工夫されているが、これまでのリード文同様に用語を引き出すに止まっていると出題もみられ、各設問での活用が少ないといえる」ことや、「大問の導入部分と各設問との関連性をより一層持たせることで、さらに工夫することができる設問もあると考えられる」ことなどのご意見・ご指摘を頂いた。今後、改善に努めたい。

各大問、設問ごとについては、以下の評価を頂いた。

第1問『政治の仕組み』をテーマにした政治分野の問題であり、場面設定としては、学校で大学教員による出張講義が開かれたというものである。大問の導入部分に各設問をリードする文章や図がないことで各設問における場面設定に関する説明が多くなった面もみられるが、受験者にとっては解きやすい印象になったと考えられる。しかしその一方で、授業改善へのメッセージ性は弱くなったといえる。全体としての難易度は標準である」との評価を頂いた。「授業改善へのメッセージ性は弱くなった」とのご指摘については、今後の問題作成に当たって留意したい。

設問ごとの評価については、以下のとおりである。

『主権』と『国家』の概念についての知識・理解を問う」問1、「マックス・ウェーバーによる支配の正当性（正統性）についての知識・理解を問う」問2、「地方制度改革についての基本的な知識・理解を問う」問4、「四つの国際紛争について、これらの国際紛争の共通点を資料から考察させる」問7は、いずれも標準的な設問であるとの評価を頂いた。

「法の支配についての基本的な知識・理解を問う」問3、「環境問題とそれに伴う法律や判例についての知識・理解を問う」問5は、いずれもやや平易な設問であるとの評価を頂いた。

「NGO（非政府組織）が主導的な役割を果たして採択された多国間条約についての知識・理解を問う」問6、「国連安全保障理事会の決議案や各理事国の反応や意見を示した資料から採択の可能性について考察させる」問8は、いずれもやや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

さらに、問8は、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる良問であるとの評価を頂いた。

第2問「大学の『経済学入門』のシラバス」を素材にした経済分野の問題であり、シラバスにある各回の授業の「テーマやキーワードから各設問が引き出されるという構造になっている。全体としての難易度は標準である」との評価を頂いた。

設問ごとの評価については、以下のとおりである。

「いわゆる『アベノミクス』と経済政策についての知識・理解を問う」問1、「正規雇用や非正規雇用などの労働問題についての知識・理解を基に表を読み取らせた上で考察させる」問2、「1980年以降の世界経済の動向についての知識・理解を問う」問3は、いずれも標準的な設問であるとの評価を頂いた。

「景気に関する業況判断指数について、表を読み取らせた上で考察させる」問4、農産物の「価格支持政策と市場取引について模式図を読み取らせ」考察させる問7は、いずれもやや平易な設問であるとの評価を頂いた。

「日本、アメリカ、ドイツの食料自給率、国民負担率、二酸化炭素排出量の割合、公債依存度を示した表を読み取った上で」考察させる問5、「証券会社の業務についての詳細な知識・理解を問う」問6、「アダム・スミスとカール・マルクスの著作の内容についての知識・理解を問う」問8は、いずれもやや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

さらに、問5と問7は、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問であるとの評価を頂いた。

第3問『国内経済，国内政治，国際社会における政策課題』をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題である。大問全体を通して，課題の設定，資料の収集，探究，まとめ等といった探究的な学習の過程を示しており，メッセージ性のある問題である。全体としての難易度は標準である」との評価を頂いた。

設問ごとの評価については，以下のとおりである。

「市場の失敗について，具体的な事例を踏まえた基本的な経済の概念の理解を問う」問1，「既知の知識と関連させつつ「資料を読み取らせた上で，地方交付税の交付額算定について考察させる」問3，「国際司法裁判所について，会話文を読み取らせた上で，読み取った内容と既知の知識とを関連させる設問である」問8は，いずれも標準的な設問であるとの評価を頂いた。

資料から「財政の三つの機能について」，「基本的な経済の概念の知識・理解を問う」問2，「消費者保護に関する法律の内容についての基本的な知識・理解を問う」問4，「日本の選挙制度についての基本的な知識・理解を問う」問6，「法の下での平等に関する日本の課題について，国際条約に対する日本の政策に係る基本的な知識・理解を問う」問7は，いずれも平易な設問であるとの評価を頂いた。

「日本の政治に対する世論の動きについて」の資料の読み取りと，「国際社会の制度に関する知識とを関連させる」問5は，やや難易度が高い良問であるとの評価を頂いた。

第4問『少子高齢化に伴う労働問題や社会保障の課題』をテーマにした政治分野と経済分野の融合問題であり，学習活動の場面におけるスマートフォンでの会話を題材としている。スマートフォンでの会話を各設問に反映させるなどの工夫がみられ，生徒が主体的に取り組んで学習を深めていく姿を見せているなどのメッセージ性もある。全体としての難易度は標準である」との評価を頂いた。

設問ごとの評価については，以下のとおりである。

「労働供給量・労働需要量と賃金との関係について」，「需要供給曲線がどのようにシフトするかを考察させる」問1，「日本の完全失業率とインフレ率との関係について，図を読み取らせた上で，読み取った内容と知識とを組み合わせ考察させる」問2，「日本の少子化の現状について，合計特殊出生率の推移と夫の休日の家事・育児時間に関する，二つの資料の読み取りの技能を問う」問6は，いずれも標準的な設問であるとの評価を頂いた。

「日本の雇用慣行（年功序列型賃金）に関して，勤続年数と賃金水準の関係を示す図を基に考察させる」問3，「堀木訴訟における最高裁判決の資料」の読み取りと「社会権に関する知識・理解を組み合わせ考察させる」問5は，いずれも平易な設問であるとの評価を頂いた。 と

「日本の年金制度についての時事的な要素を含む知識・理解を問う」問5は，やや難易度の高い設問であるとの評価を頂いた。

さらに，問3は，思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる設問であり，問5は，「有名な判例について，生徒の会話を通して考察させるなどの工夫が見られる」との評価を頂いた。

4 ま と め

「高等学校教科担当教員の意見・評価」や「教育研究団体の意見・評価」で述べられているとおり，全体としては，共通テストに求められる水準の問題が作成できたと評価している。だが，さらに良質な問題を作成するには，

- ・リード文に代わる大問の導入部分について，高等学校の学習の在り方に対するメッセージ性を高めるとともに，各設問との関連を強めること。

- ・解答のための必要性や場面設定としての適切性を考慮しつつ、問題全体の文章量を適切な範囲に収めること。
- ・知識を問う問題についても、単なる知識問題に終わらず、問いの質を高めつつ、どのようなレベルの知識が求められているかを受験者が把握しやすいように問題を作成すること。

などが求められている。

こうした要請に応えることは容易ではないが、それに応えられるだけの蓄積を、センター試験時代およびここ数年の大学入学共通テストの経験から積み重ねてきたはずである。今後も引き続き、こうした要請に応えつつ、より良質の問題が作成できるよう、政治・経済問題作成分科会の総力を挙げて取り組んでいきたい。